

015	5001	事務事業名	市営住宅管理事業	細事務事業名		公的関与	1								
PLAN	課名	まちづくり課	係名	建築住宅係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度						
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	4 住宅・宅地の整備		主要施策	(2)市営住宅の整備						
	事業の対象	住宅困窮者 市営住宅入居者			根拠法令	公営住宅法、東温市管理条例									
	事業の目的	最終的	入居者が安全で安心して暮らせる住宅を確保すると共に、住宅困窮者の解消を図ります。			今年度	市営住宅の維持管理を行うことにより、入居者の生活環境を整えます。また、現年度住宅使用料に重点をおき、滞納者の解消に努めます。								
	活動内容	市営住宅の維持管理			市営住宅の維持管理入居・退去対応及び台帳整理										
		市営住宅使用料の徴収			市営住宅の建設、建て替え計画の検討										
		市営住宅入居者からの苦情整理、生活指導													
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標					
		市営住宅の維持管理状況		事業の性質上、目標設定不可		目標									
住宅使用料の収納状況		現年度住宅使用料の収納率の改善		%	100	100	100								
市営住宅の入居状況		政策空家を除く市営住宅の入居戸数		戸	292	292	292	287							
				実績	98	95									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木			費						
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考									
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	上記成果目標の最終目標値は、平成22年度に策定した東温市市営住宅長寿命化計画「」において、住宅供給必要戸数の検討を行ったもので、平成32年度時点を指しています。									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他特定財源	24,241 千円	23,115 千円	25,012 千円										
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	計(A)	24,241 千円	23,115 千円	25,012 千円											
人件費(B)	正職員工数・経費	1.164 人	7,041 千円	1.569 人	9,561 千円	1.569 人	9,434 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		31,282 千円		32,676 千円		34,446 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	建築住宅係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	高齢化及び独居老人の増加、経済不況、ひとり親家庭の増加により、住宅困窮者が増加し、市営住宅(公営住宅)のニーズは高く、必要とされています。													
	有効性	国民年金受給高齢者等、低所得者の民間住宅への入居が困難な市民に対して、生活の本拠を提供し、有効な成果が上がっています。													
	達成度	住宅の維持管理について、計画的に行うことができました。また、入居者からの連絡による修繕等についても早急に対応しました。比較的新しい団地への入居待機者に100%提供することができませんでした。現年度住宅使用料の収納率は前年度を下回り成果を上げることができませんでした。													
	効率性	依然として住宅維持修繕に経費がかかっています。													
	当面の課題	住宅は年々老朽化するため計画的な維持修繕を行うため経費が必要となります。													
改革画	住宅の維持修繕を計画的に行い、住宅の長寿命化を図ります。														
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
二次評価での指摘事項	市営住宅の老朽化による修繕費の増大が懸念されますが、良好な住宅を提供し続けるためには、適切な維持管理や改修に努め、施設の長寿命化による管理コストの低減が重要です。課題である住宅使用料の滞納整理については、他課と連携した体制づくりや民間委託等を検討する必要があります。														